



厚生労働大臣指定法人・一般社団法人

いのち支える自殺対策推進センター

いのち支える Japan Suicide Countermeasures Promotion Center (JSCP)

自殺報道の課題と展望

2025年6月27日(金)

(調査研究推進部 末木 新)

いのち支える自殺対策推進センター

Japan Suicide Countermeasures Promotion Center

自己紹介 | 末木 新



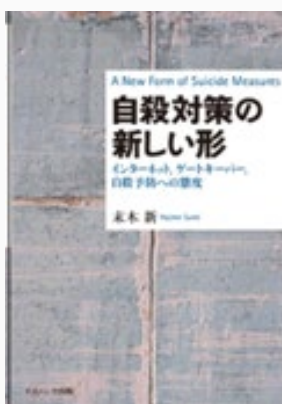
◆ 所属

- 和光大学 現代人間学部 教授
- JSCP 調査研究推進部 部長補佐

◆ 専門領域・資格・受賞歴

- 臨床心理学、自殺学
- 公認心理師、臨床心理士、博士(教育学)
- 第17回 日本心理学会 国際賞(奨励賞)

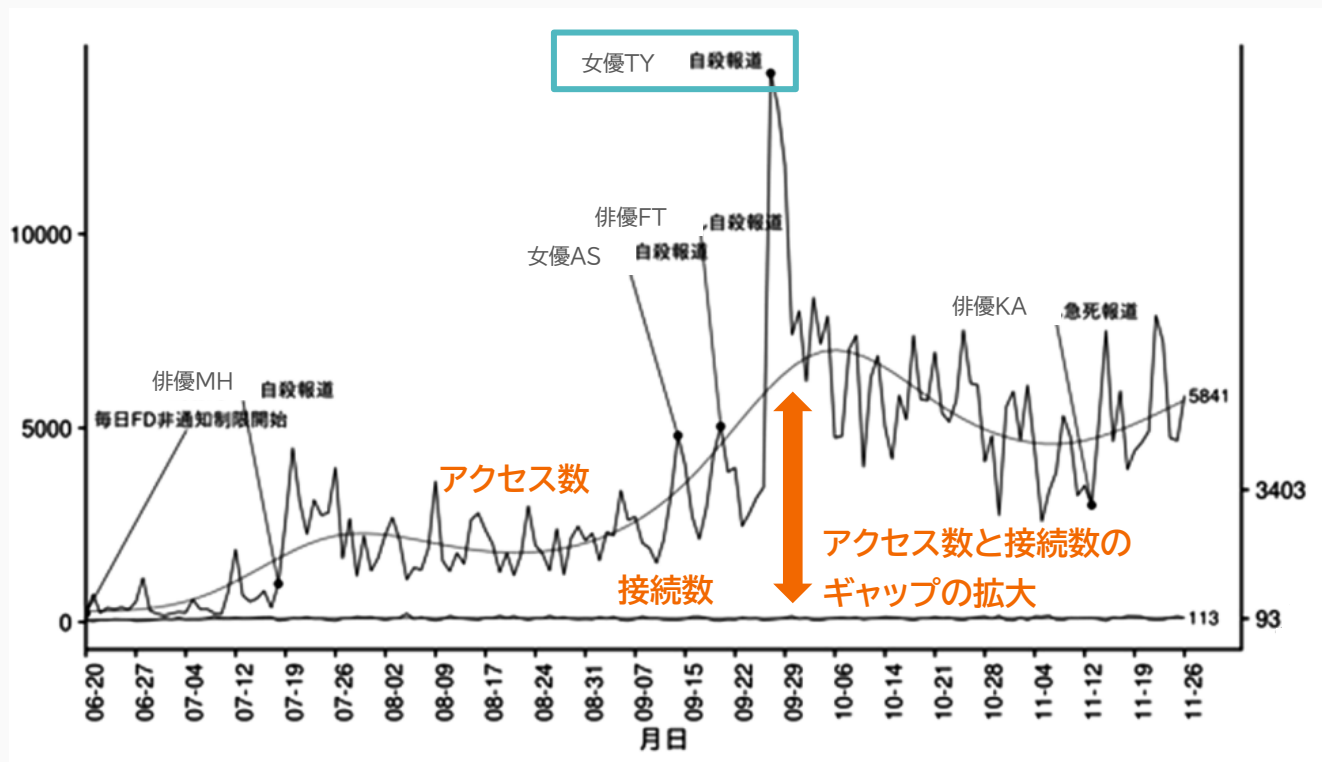
◆ 主な書籍



自殺報道の今後の課題 | 相談はつながるのか？

◆ 課題概要

- ガイドラインに依拠した自殺報道は増加している
- 報道時の相談窓口情報の提示は援助希求行動を一時的に増加させる
- 本当にその援助希求行動は、「意味のあるもの」となっているのか？



毎日フリーダイヤル「いのちの電話」のアクセス数と相談数の推移 ※ 堀井(2021)より芸名等一部改変

より良い自殺報道のあり方とは？

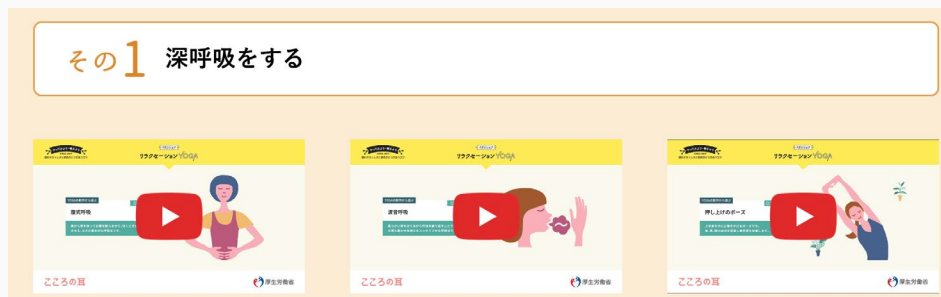
◆ 支援先情報のより良い提示方法とは？

- 相談窓口には様々な違いがある
- 緊急の相談が必要な人もいれば、セルフケアで対処可能な人もいる
- 相談窓口以外の必ず利用できる支援先情報も合わせて提示いただきたい

必ず利用できる支援先情報の例1



必ず利用できる支援先情報の例2



※ セルフケア実践用動画の例

ガイドラインの協働構築の重要性

◆ キー・メッセージ

- ガイドラインは(研究の蓄積にともない)時代とともに変化する
- 自殺報道は必ずしもいつでも負の影響を持つわけではなく**社会変革の原動力**になる場合もある c.f. 過労自殺裁判
- 報道の自由を担保するためにも、より良い報道のあり方について、メディアと研究機関(可能ならば読者も)が協働して**新しい「報道のあり方」**を作っていけると良い
 - 例: 有名人の自殺報道の際に、ストレス・コーピングの紹介を行うページを複数種類作成し、閲覧時間がどう変化するかを実験する

◆ 自殺報道に関する法規制の例

- ニュージーランドでは、検視官が、正義、良識、公序良俗、または個人のプライバシーに反すると判断される情報や証拠品の公開を禁止することができる(Coroners Act 2006、74条)
- 検視官が、自殺と判断した場合、名前、住所、職業、死因が自殺であることのみ公表
- 検視官が公開を禁止している情報の公表を行うと罰金(同139条)
 - ガイアナ(2022年~)など他の国でも検視官に情報のコントロール権限を与えることによる**自殺報道の実質的な法的制限**を行う例は見られる